

2014年3月期 第3四半期（2013年12月期） 連結決算発表総合表（国際会計基準）

2014年2月7日
双日株式会社

決算の主要特徴点

◆『中期経営計画2014』～Change for Challenge～の2年目となる当期は、新興国の経済に減速傾向がみられたものの、先進国経済は比較的堅調に推移した。当第3四半期の当社グループの業績は、石油製品の販売子会社を売却した影響があったものの、海外の石炭火力発電案件やアジア向け化学品取引での円安の影響などにより、売上高（日本基準）は増収となった。海外自動車事業や東南アジアにおける肥料取引が堅調であったことなどにより、売上総利益は増益となった。営業活動に係る利益の増加や、バイオエタノール生産会社を連結除外した影響に伴う持分法による投資損益の改善などにより、当期純利益（当社株主帰属）も増益となった。（括弧内は前年同期比増減）

売上高（日本基準） 3兆 622 億円（+1,097 億円 / +3.7%）
 ・海外の石炭火力発電案件や海外自動車事業の円安の影響などによる機械での増収
 ・アジア向け取引での円安の影響などによる化学での増収
 ・石油製品の販売子会社の売却の影響などによるエネルギー・金属での減収

売上総利益 1,530 億円（+113 億円 / +8.0%）
 ・海外自動車事業の増益などによる機械での増益
 ・海外肥料事業の増益などによる生活産業での増益

営業活動に係る利益 311 億円（+41 億円 / +15.2%）
 ・売上総利益の増益

当期純利益（当社株主帰属） 209 億円（+85 億円 / +67.8%）
 ・営業活動に係る利益の増益および持分法による投資損益の改善

◆ 2014年3月期 通期業績見直し

売上高（日本基準） 4兆 2,800 億円
 営業活動に係る利益 380 億円
 税引前利益 450 億円
 当期純利益（当社株主帰属） 250 億円

（前提条件）

為替レート（年平均 ¥/US\$） : 95
 原油価格（Brent）（年平均 US\$/BBL） : 105

◆ 2014年3月期 配当

中間配当 : 1株当たり 2 円 00 銭
 期末配当（予想） : 1株当たり 2 円 00 銭

要約連結純損益計算書

	当第3四半期			前年同期		左記○部分の主な内容	通期見直し	
	実績 a	上半期	第3 四半期	実績 b	増減 a-b		14/3期 c	進捗率 a/c
売上高（日本基準）	30,622	20,022	10,600	29,525	1,097	売上高（日本基準）セグメント別増減 機械セグメント +1,178 エネルギー・金属セグメント -1,241 化学セグメント +512 生活産業セグメント +382	42,800	72%
売上総利益 (売上総利益率)	1,530 (5.00%)	995 (4.97%)	535 (5.05%)	1,417 (4.80%)	113 (0.20%)	売上総利益セグメント別増減 機械セグメント +97 エネルギー・金属セグメント -82 化学セグメント +28 生活産業セグメント +41	2,090 (4.88%)	73%
販売費及び一般管理費								
人件費	-606	-399	-207	-608	2			
物件費	-508	-323	-185	-487	-21			
減価償却費及び償却費	-50	-32	-18	-53	3			
貸倒引当金繰入・貸倒償却 (販管費計)	-13 (-1,177)	-12 (-766)	-1 (-411)	7 (-1,141)	-20 (-36)			
その他の収益・費用								
固定資産除売却損益	5	-1	6	12	-7			
固定資産減損損失	-52	-3	-49	-22	-30			
関係会社売却益	11	5	6	1	10			
関係会社整理損	0	-2	2	-7	7			
その他の収益・費用 (その他の収益・費用計)	-6 (-42)	-15 (-16)	9 (-26)	10 (-6)	-16 (-36)			
営業活動に係る利益	311	213	98	270	41			
金融収益・費用								
受取利息	41	27	14	39	2			
支払利息 (金利収支)	-151 (-110)	-102 (-75)	-49 (-35)	-162 (-123)	11 (13)			
受取配当金	27	18	9	23	4			
その他の金融収益・費用 (金融収益・費用計)	0 (-83)	0 (-57)	0 (-26)	2 (-98)	-2 (15)			
持分法による投資損益	150	107	43	74	76	バイオエタノール生産会社連結除外の影響	230	
税引前利益	378	263	115	246	132		450	84%
法人所得税費用	-131	-94	-37	-91	-40		-160	
当期純利益	247	169	78	155	92		290	85%
当期純利益の帰属；								
当社株主	209	140	69	124	85		250	84%
非支配持分	38	29	9	31	7		40	
収益	13,606	9,040	4,566	13,445	161			
基礎的収益力（注2）	433	291	142	243	190		530	

要約包括利益計算書

	当第3四半期			前年同期	
	実績 a	上半期	第3 四半期	実績 b	増減 a-b
当期純利益	247	169	78	155	92
その他の包括利益	548	294	254	71	477
当期包括利益合計	795	463	332	226	569
当期包括利益の帰属；					
当社株主	746	430	316	186	560
非支配持分	49	33	16	40	9

キャッシュ・フローの状況

	当第3四半期		前年同期	
	実績	前年 実績	実績	前年 実績
営業活動によるCF	251	463	251	463
投資活動によるCF (フリーCF合計)	-91	-153	(160)	(310)
財務活動によるCF	-224	-608	-224	-608
現金及び現金同等物の期末残高	4,280	4,004	4,280	4,004

要約連結財政状態計算書

	13/12末			13/3末			左記○部分の主な内容
	残高 d	残高 e	増減 d-e	残高	残高	増減	
流動資産	13,246	12,912	334				
現金及び現金同等物	4,280	4,244	36				
定期預金	92	93	-1				
営業債権及びその他の債権	5,445	5,087	358	食料、木材製品取引における増加など			
棚卸資産	2,810	2,974	-164				
その他	619	514	105				
非流動資産	9,073	8,589	484				
有形固定資産	2,389	2,318	71				
のれん	462	457	5				
無形資産	580	633	-53				
投資不動産	365	401	-36				
持分法投資及びその他の投資	4,470	3,941	529	為替および株価の変動による増加			
その他	807	839	-32				
資産合計	22,319	21,501	818				
流動負債	8,011	8,490	-479				
営業債務及びその他の債務	5,141	5,156	-15				
社債及び借入金	2,184	2,584	-400	社債償還(-300)、返済による借入金の減少			
その他	686	750	-64				
非流動負債	9,371	8,898	473				
社債及び借入金	8,558	8,186	372	社債新規発行(+300)、新規借入による増加			
退職給付に係る負債	172	162	10				
その他	641	550	91				
負債合計	17,382	17,388	-6				
資本合計	4,937	4,113	824				
負債及び資本合計	22,319	21,501	818				
GROSS有利子負債	10,742	10,770	-28				
NET有利子負債	6,370	6,433	-63				
NET負債倍率（※）	1.38倍	1.68倍	-0.30倍				
自己資本比率（※）	20.6%	17.8%	2.8%				
流動比率	165.3%	152.1%	13.2%				
長期調達比率	79.7%	76.0%	3.7%				

（※）自己資本は資本の「当社株主に帰属する持分」とし、NET負債倍率の分母および自己資本比率の分子には自己資本を使用しております。

（注1）売上高（日本基準）は、日本の総合商社で一般的に用いられる指標であり、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計であります。当該売上高はIFRSに基づく収益と同義ではなく、代替されるものでもありません。

（注2）基礎的収益力
 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く)
 + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

（注3）将来情報に関するご注意
 上記の業績見直しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

(単位：億円)

純損益計算書

	13/12期 実績 (累計)	12/12期 実績 (累計)	増減	14/3期 見通し (13/11/6公表)	進捗率 (対見通し)
売上高（日本基準）（※1）	30,622	29,525	+ 1,097	42,800	71.5%
売上総利益	1,530	1,417	+ 113	2,090	73.2%
(売上総利益率)	(5.00%)	(4.80%)	(+0.20%)	(4.88%)	
機械	582	485	+ 97	790	73.7%
エネルギー・金属	163	245	▲ 82	250	65.2%
化学	281	253	+ 28	375	74.9%
生活産業	428	387	+ 41	585	73.2%
その他	76	47	+ 29	90	84.4%
販管費	▲ 1,177	▲ 1,141	▲ 36	▲ 1,630	
その他の収益・費用	▲ 42	▲ 6	▲ 36	▲ 80	
営業活動に係る利益	311	270	+ 41	380	81.8%
金融収益・費用	▲ 83	▲ 98	+ 15	▲ 160	
持分法による投資損益	150	74	+ 76	230	
税引前利益	378	246	+ 132	450	84.0%
当期純利益	247	155	+ 92	290	85.2%
(内訳)					
当社株主帰属	209	124	+ 85	250	83.6%
機械	53	▲ 7	+ 60	55	96.4%
エネルギー・金属	31	29	+ 2	100	31.0%
化学	57	41	+ 16	65	87.7%
生活産業	70	57	+ 13	100	70.0%
その他	▲ 2	4	▲ 6	▲ 70	-
非支配持分	38	31	+ 7	40	
収益	13,606	13,445	+ 161	-	
基礎的収益力（※2）	433	243	+ 190	530	

(※1) 売上高（日本基準）は、日本の総合商社で一般的に用いられる指標であり、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計であります。当該売上高はIFRSに基づく収益と同義ではなく、代替されるものでもありません。

(※2) 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費（貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く） + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益
(単位：億円)

財政状態

	13/12末	13/3末	増減	14/3末 見通し (14/2/7公表)
総資産	22,319	21,501	+ 818	22,300
自己資本（※3） (資本合計)	4,603 (4,937)	3,826 (4,113)	+ 777 (+ 824)	4,600 -
自己資本比率	20.6%	17.8%	+ 2.8%	20.6%
ネット有利子負債	6,370	6,433	▲ 63	6,700
ネットDER（倍） (ネットDER(倍) 資本合計ベース)	1.38 (1.29)	1.68 (1.56)	▲ 0.30 (▲ 0.27)	1.46 -
リスクアセット	3,700	3,400	+ 300	-
リスクアセット/自己資本（倍）	0.8	0.9	▲ 0.1	-

(※3) 自己資本は資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子には自己資本を使用しております。

(※4) 将来情報に関するご注意
上記の業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせいたします。

前年同期比増減要因

- 機械部門
 - ・海外の自動車事業が堅調に推移したことに加え、プラント関連取引の増加等により増益
- エネルギー・金属部門
 - ・売上総利益は金属資源価格下落の影響や、一部権益での減価償却費等コスト増加に伴い減益となるも、持分法による投資損益の改善や法人所得税費用の減少により、当期純利益は増益
- 化学部門
 - ・アジア地域での化学品関連取引が堅調に推移したことなどにより増益
- 生活産業部門
 - ・海外肥料事業が堅調に推移したことなどにより増益
- その他
 - ・売上総利益は資産入替に伴う資産売却により増益となるも、法人所得税費用等の増加により、当期純利益は減益

足元の状況

- 機械部門
 - ・海外の自動車事業やプラント関連取引が堅調に推移。ただし、中南米の自動車事業における通貨切下げのリスクには注視が必要
- エネルギー・金属部門
 - ・金属資源価格の低迷に加えエネルギー関連の保有権益における減損処理もあり、通期見通しに対する進捗は低調
- 化学部門
 - ・アジア地域での化学品関連取引の堅調な推移等により、通期見通し達成を見込む
- 生活産業部門
 - ・海外肥料事業の堅調な推移等により、通期見通し達成を見込む
- その他
 - ・概ね見通し通り

商品市況・為替

	2013年市況前提 (年平均)	2013年度市況実績 (4~9月平均)	2013年度市況前提 (下期)	2013年度市況実績 (10~12月平均)	2013年度市況実績 (4~12月平均)
原油 (Brent) (*1) (\$/bbl)	\$105/bbl	\$106.3/bbl	\$105.0/bbl	\$109.2/bbl	\$107.3/bbl
石炭 (一般炭) (*2) (\$/トン)	\$95/t	\$92.5/t	\$85.0/t	\$85.2/t	\$90.1/t
モリブデン (\$/ポンド)	\$12.5/lb	\$10.1/lb	\$10.0/lb	\$9.6/lb	\$10.0/lb
ニッケル(*3) (\$/ポンド)	\$8.0/lb	\$7.3/lb	\$6.7/lb	\$6.3/lb	\$7.0/lb
銅(*3) (\$/トン)	\$8,000/t	\$7,537/t	\$7,300/t	\$7,073/t	\$7,382/t
為替(*4) (¥/\$)	¥95.0/\$	¥98.6/\$	¥95.0/\$	¥102.1/\$	¥99.8/\$

(*1) 原油の収益感応度 \$1/bbl変動すると、当期純利益（当社株主帰属）で約1億円の影響

(*2) 石炭の市況実績は、市場情報に基づく一般的な取引価格であり、当社の販売価格とは異なる。

(*3) ニッケル、銅については1月~12月の平均市況を記載

(*4) 為替の収益感応度（米ドルのみ）¥1/US\$変動すると、売上総利益で4億円程度、当期純利益（当社株主帰属）で2億円程度、自己資本で15億円程度の影響

上場会社名 双日株式会社

上場取引所 東

コード番号 2768

URL <http://www.sojitz.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 洋二

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 末原 勉

TEL 03-6871-3404

四半期報告書提出予定日 平成26年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	3,062,228	3.7	31,116	15.2	37,793	53.4	24,690	59.3	20,855	67.8	79,547	252.4
25年3月期第3四半期	2,952,520	—	27,000	—	24,630	—	15,503	—	12,426	—	22,572	—

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	16.67	16.67	16.67	16.67
25年3月期第3四半期	9.93	9.93	9.93	9.93

(注)「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

「営業利益」は、要約四半期連結純損益計算書における「営業活動に係る利益」を示しております。

「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
26年3月期第3四半期	2,231,875	493,677	460,322	20.6				
25年3月期	2,150,050	411,298	382,589	17.8				

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	1.50	—	1.50	3.00
26年3月期	—	2.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	2.00	4.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	4,280,000	8.8	38,000	49.1	45,000	60.4	25,000	85.9	19.98	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

「営業利益」は、連結純損益計算書における「営業活動に係る利益」を示しております。

「基本的1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注)詳細は、(添付資料)6ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	1,251,499,501 株	25年3月期	1,251,499,501 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	454,707 株	25年3月期	417,652 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	1,251,077,006 株	25年3月期3Q	1,251,085,877 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく要約四半期連結財務諸表のレビュー手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・決算補足説明資料、ならびに本日2月7日(金)開催のアナリスト・機関投資家向けの第3四半期決算説明会(ネットカンファレンス)の説明内容(音声)および主な質疑応答につきましては、速やかに当社ウェブサイトに掲載致します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報（その他）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 要約四半期連結財務諸表	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結純損益計算書	8
(3) 要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書	9
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(6) 継続企業の前提に関する注記	12
(7) セグメント情報	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

経済環境

当連結会計年度の第3四半期連結累計期間(2013年4～12月)は、新興国の経済に減速傾向がみられたものの、先進国経済は比較的堅調に推移しました。

米国は、住宅市況の回復、雇用者数の増加、シェール革命による国内エネルギー価格の下落などに支えられ、景気は回復基調を維持し、量的金融緩和の縮小が決定されました。

欧州は、失業率の高止まりから個人消費の回復には遅れがみられるものの、金融市場の安定化を背景に、第3四半期の経済は7四半期ぶりにプラスに転じた第2四半期に引き続きプラス成長となり、緩やかな回復傾向を維持しました。

中国は、経済成長を維持したものの、投資の減少や不動産市場の悪化、金融引き締めによる構造調整を目指す政策などにより経済成長率に若干鈍化がみられました。

アジア新興国は、米国の量的金融緩和の縮小観測を背景とした資金流出と直接投資の鈍化が経常赤字国の自国通貨安につながり、輸入インフレと内需鈍化の懸念が経済の不安定要素となりました。

日本は、円高是正、株価上昇、補正予算執行による経済の押し上げ効果に加え、企業業績の回復による賞与の増加や賃金上昇への期待、2014年4月に消費税増税を控えていることなどから国内消費は堅調に推移し、デフレ克服に向けた動きを続けました。

当社グループの業績

当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、次のとおりであります。

売上高(注)	前期に石油製品の販売子会社を売却した影響などによるエネルギー・金属での減収がありましたが、海外の石炭火力発電案件や海外自動車事業の円安の影響などによる機械での増収、アジア向け取引での円安の影響などによる化学での増収により、3兆622億28百万円と前年同期比3.7%の増収となりました。
売上総利益	海外自動車事業の増益などによる機械での増益、海外肥料事業の増益などによる生活産業での増益により、前年同期比113億10百万円増加の1,529億63百万円となりました。
営業活動に係る利益	売上総利益の増益により前年同期比41億16百万円増加の311億16百万円となりました。
税引前四半期利益	営業活動に係る利益の増益に加え、持分法による投資損益の改善などにより前年同期比131億63百万円増加の377億93百万円となりました。
四半期純利益	税引前四半期利益377億93百万円から、法人所得税費用131億3百万円を控除した結果、四半期純利益は246億90百万円となりました。また、四半期純利益(当社株主帰属)は前年同期比84億29百万円増加し、208億55百万円となりました。

四半期包括利益 四半期純利益の増益に加え、円安に伴い在外営業活動体の換算差額が増加したことなどにより、四半期包括利益は前年同期比 569 億 75 百万円増加の 795 億 47 百万円となりました。また、四半期包括利益（当社株主帰属）は前年同期比 560 億 2 百万円増加の 746 億円となりました。

(注) 「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

機械

売上高は、海外の石炭火力発電案件や海外自動車事業での円安の影響などにより、7,708 億 4 百万円と前年同期比 18.0%の増収となりました。四半期純利益（当社株主帰属）は前年同期比 59 億 74 百万円改善し、53 億 24 百万円となりました。

エネルギー・金属

売上高は、前期に石油製品の販売子会社を売却した影響などにより、5,794 億 76 百万円と前年同期比 17.6%の減収となりました。持分法による投資損益の改善などにより、四半期純利益（当社株主帰属）は前年同期比 2 億 38 百万円増加し、31 億 44 百万円となりました。

化学

売上高は、アジア向け取引での円安の影響などにより、4,748 億 55 百万円と前年同期比 12.1%の増収となりました。四半期純利益（当社株主帰属）は前年同期比 16 億 31 百万円増加し、57 億 12 百万円となりました。

生活産業

売上高は、小麦の取扱い数量増加や飼料原料取引の増加などにより、1兆1,708 億 74 百万円と前年同期比 3.4%の増収となりました。四半期純利益（当社株主帰属）は前年同期比 13 億 94 百万円増加し、70 億 46 百万円となりました。

その他

売上高は、販売用不動産の売却により、662 億 17 百万円と前年同期比 67.8%の増収となりました。四半期純利益（当社株主帰属）は前年同期比 46 億 99 百万円増加し、50 億 96 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1. 連結資産、負債及び資本の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前期末比818億25百万円増加の2兆2,318億75百万円となりました。営業債権及びその他の債権(流動)が食料、木材製品取引において増加したことや、その他の投資が株価の変動などにより増加したことによるものです。

負債合計は前期末比5億53百万円減少の1兆7,381億98百万円となりました。

資本のうち当社株主に帰属する持分合計は、為替及び株価の変動によるその他の資本の構成要素の増加や、四半期純利益の積み上がりにより、前期末比777億33百万円増加の4,603億22百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の流動比率は165.3%、長期調達比率は79.7%、自己資本比率(※)は20.6%となりました。また、有利子負債総額から現金及び現金同等物、及び定期預金を差し引いたネット有利子負債は前期末比63億73百万円減少の6,369億50百万円となり、ネット有利子負債倍率(※)は1.4倍となりました。

※ 自己資本比率及びネット有利子負債倍率の算出には、当社株主に帰属する持分を使用しております。

なお、資金調達については、「中期経営計画2014」におきましても、資金調達構造の安定性維持・向上を財務戦略の基本方針としております。現状の長期調達比率を維持することで安定的な資金調達構造の構築を図るとともに、経済・金融環境の変化に備えて十分な手元流動性を確保することにより、安定した財務基盤の維持に努めております。

長期資金調達手段のひとつである普通社債につきましては、2013年4月、5月にそれぞれ100億円を発行し、10月には当社としては最長年限となる7年債100億円を発行致しました。引き続き金利や市場動向を注視し適切なタイミング、コストでの起債を検討して参ります。

また、資金調達の機動性及び流動性確保の補完機能を高めるため、円貨1,000億円及びマルチカレンシー型3億米ドル相当額のコミットメントライン契約を維持しております。

2. 連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは250億87百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは90億67百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは223億86百万円の支出となりました。これに現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は4,280億11百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の営業活動による資金は250億87百万円の収入となり、前年同期比211億96百万円の収入減少となりました。当期は営業債務及びその他の債務の減少などの支出がありました。四半期純利益や棚卸資産の減少などによる収入が支出を上回りました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の投資活動による資金は90億67百万円の支出となり、前年同期比62億22百万円の支出減少となりました。当期は船舶や航空機、投資有価証券の売却などの収入がありましたが、権益や太陽光発電関連の設備投資、投資有価証券の取得などの支出が収入を上回りました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の財務活動による資金は223億86百万円の支出となり、前年同期比384億58百万円の支出減少となりました。当期は借入金による調達や社債の発行などの収入がありましたが、長期借入金の返済や社債の償還などの支出が収入を上回りました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想の前提条件は以下としております。

- ・ 為替レート（年平均 ¥/US\$） : 95円
- ・ 原油価格（Brent）（年平均 US\$/BBL） : US\$105

※将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(IFRSにより要求される会計方針の変更)
当社は当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より強制適用となった以下の基準書及び解釈指針を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS 第7号	金融商品:開示	金融資産と金融負債の相殺に関する開示
IFRS 第10号	連結財務諸表	単一の支配モデルの規定 (IAS 第27号及びSIC 第12号の差替)
IFRS 第11号	共同支配の取決め	共同支配の取決めの区分及び持分法の義務付け (IAS 第31号及びSIC 第13号の差替)
IFRS 第12号	他の企業への関与の開示	子会社、共同支配の取決め、関連会社及び非連結の組成された企業への関与に関する開示 (IAS 第27号及びIAS 第28号の該当箇所の差替)
IFRS 第13号	公正価値測定	公正価値測定のフレームワークの確立及び公正価値に関する開示規定
IAS 第19号	従業員給付	数理計算上の差異及び過去勤務費用の認識、退職後給付の表示及び開示
IAS 第28号	関連会社及び共同支配企業に対する投資	IFRS 第10号、IFRS 第11号及びIFRS 第12号の公表に基づく変更
IFRIC 第20号	露天掘り鉱山の生産段階における剥土費用	露天掘り鉱山の生産段階における剥土費用に関する会計処理

それぞれの経過措置に準拠して適用しております。

上記IFRS 第11号「共同支配の取決め」を適用した結果、前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末の要約四半期連結財政状態計算書において、それぞれ有形固定資産が8,644百万円、8,651百万円増加し、無形資産が8,644百万円、8,651百万円減少しております。

また、上記IFRIC 第20号「露天掘り鉱山の生産段階における剥土費用」を適用した結果、前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末の要約四半期連結財政状態計算書において、それぞれ棚卸資産が5,540百万円、6,254百万円増加し、その他の流動資産が5,540百万円、6,254百万円減少しております。

その他の基準書及び解釈指針の適用による当社グループへの重要な影響はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表
 (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2013年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2013年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	424,371	428,011
定期預金	9,313	9,238
営業債権及びその他の債権	508,690	544,401
デリバティブ金融資産	4,100	6,443
棚卸資産	297,389	281,007
未収法人所得税	4,778	5,693
その他の流動資産	41,231	48,809
小計	1,289,875	1,323,605
売却目的で保有する資産	1,303	933
流動資産合計	1,291,178	1,324,539
非流動資産		
有形固定資産	231,840	238,871
のれん	45,725	46,237
無形資産	63,207	58,003
投資不動産	40,055	36,505
持分法で会計処理されている投資	279,815	305,435
営業債権及びその他の債権	62,963	62,455
その他の投資	114,596	141,634
デリバティブ金融資産	229	150
その他の非流動資産	10,976	10,195
繰延税金資産	9,461	7,849
非流動資産合計	858,871	907,336
資産合計	2,150,050	2,231,875
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	515,989	514,097
社債及び借入金	258,375	218,374
デリバティブ金融負債	15,952	9,224
未払法人所得税	7,038	6,260
引当金	1,419	3,328
その他の流動負債	50,150	49,817
小計	848,926	801,102
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	—	23
流動負債合計	848,926	801,125
非流動負債		
社債及び借入金	818,632	855,825
営業債務及びその他の債務	9,816	10,733
デリバティブ金融負債	1,884	1,312
退職給付に係る負債	16,158	17,196
引当金	18,892	21,443
その他の非流動負債	7,313	7,353
繰延税金負債	17,127	23,206
非流動負債合計	889,824	937,072
負債合計	1,738,751	1,738,198
資本		
資本金	160,339	160,339
資本剰余金	146,518	146,516
自己株式	△ 148	△ 155
その他の資本の構成要素	62,826	115,560
利益剰余金	13,053	38,061
親会社の所有者に帰属する持分合計	382,589	460,322
非支配持分	28,709	33,355
資本合計	411,298	493,677
負債及び資本合計	2,150,050	2,231,875

(2) 要約四半期連結純損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年12月31日)
収益		
商品の販売に係る収益	1,281,680	1,294,256
サービス及びその他の販売に係る収益	62,786	66,322
収益合計	1,344,467	1,360,578
原価	△ 1,202,814	△ 1,207,614
売上総利益	141,653	152,963
販売費及び一般管理費	△ 114,051	△ 117,660
その他の収益・費用		
固定資産除売却損益	1,170	490
固定資産減損損失	△ 2,207	△ 5,197
関係会社売却益	98	1,143
関係会社整理損	△ 657	0
その他の収益	7,783	6,740
その他の費用	△ 6,788	△ 7,364
その他の収益・費用合計	△ 600	△ 4,187
営業活動に係る利益	27,000	31,116
金融収益		
受取利息	3,894	4,069
受取配当金	2,296	2,672
その他の金融収益	222	53
金融収益合計	6,412	6,794
金融費用		
支払利息	△ 16,207	△ 15,139
金融費用合計	△ 16,207	△ 15,139
持分法による投資損益	7,424	15,022
税引前四半期利益	24,630	37,793
法人所得税費用	△ 9,127	△ 13,103
四半期純利益	15,503	24,690
四半期純利益の帰属：		
親会社の所有者	12,426	20,855
非支配持分	3,076	3,835
計	15,503	24,690
売上高(注)	2,952,520	3,062,228

(注) 「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

(3) 要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年12月31日)
四半期純利益	15,503	24,690
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	△ 2,021	21,850
確定給付制度の再測定	48	△ 173
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△ 1,972	21,676
純損益にその後振り替えられる 可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	7,965	33,437
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,076	△ 257
純損益にその後振り替えられる 可能性のある項目合計	9,042	33,179
税引後その他の包括利益	7,069	54,856
四半期包括利益	22,572	79,547
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	18,598	74,600
非支配持分	3,974	4,946
計	22,572	79,547

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分										非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
				在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ	確定給付制度の再測定	その他の資本構成要素の合計				
2012年4月1日残高	160,339	146,518	△ 147	△ 12,543	37,083	△ 960	—	23,580	△ 327	329,962	25,218	355,180
四半期純利益				7,128	△ 2,028	1,023	48	6,172	12,426	12,426	3,076	15,503
その他の包括利益				7,128	△ 2,028	1,023	48	6,172	12,426	6,172	897	7,069
四半期包括利益				7,128	△ 2,028	1,023	48	6,172	12,426	18,598	3,974	22,572
自己株式の取得		△ 0	△ 0							△ 0		△ 0
配当金										△ 3,753	△ 288	△ 4,041
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動									△ 36	△ 36	△ 76	△ 112
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				△ 3,384	△ 3,384		△ 48	△ 3,432	3,432	—		—
その他の増減								1,476	1,476	1,476	△ 520	955
所有者との取引等合計		△ 0	△ 0	—	△ 3,384	—	△ 48	△ 3,432	1,119	△ 2,314	△ 885	△ 3,199
2012年12月31日残高	160,339	146,518	△ 148	△ 5,414	31,671	63	—	26,319	13,217	346,247	28,306	374,553
2013年4月1日残高	160,339	146,518	△ 148	20,038	44,332	△ 1,543	—	62,826	13,053	382,589	28,709	411,298
四半期純利益				32,416	21,753	△ 250	△ 173	53,745	20,855	20,855	3,835	24,690
その他の包括利益				32,416	21,753	△ 250	△ 173	53,745	20,855	53,745	1,111	54,856
四半期包括利益				32,416	21,753	△ 250	△ 173	53,745	20,855	74,600	4,946	79,547
自己株式の取得		△ 1	△ 6							△ 8		△ 8
配当金									△ 4,378	△ 4,378	△ 395	△ 4,774
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動									2	2	△ 25	△ 23
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△ 1,185		173	△ 1,011	1,011	—		—
その他の増減									7,517	7,517	120	7,638
所有者との取引等合計		△ 1	△ 6	—	△ 1,185	—	173	△ 1,011	4,153	3,132	△ 300	2,832
2013年12月31日残高	160,339	146,516	△ 155	52,454	64,900	△ 1,794	—	115,560	38,061	460,322	33,355	493,677

(単位：百万円)

(6) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自2013年4月1日至2013年12月31日)

該当事項はありません。

(7) セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自2012年4月1日至2012年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	連結
	機械	エネルギー・金属	化学	生活産業	計			
収益								
外部顧客からの収益	256,623	474,199	252,100	327,885	1,310,807	33,659	—	1,344,467
セグメント間収益	1,237	3	5	4	1,250	257	△1,507	—
収益合計	257,860	474,202	252,105	327,889	1,312,058	33,917	△1,507	1,344,467
セグメント利益又は損失(△)	△650	2,906	4,081	5,652	11,989	397	39	12,426
売上高(注)								
外部顧客への売上高	652,986	703,601	423,716	1,132,742	2,913,046	39,473	—	2,952,520

セグメント利益又は損失(△)は、要約四半期連結純損益計算書の四半期純利益(親会社の所有者に帰属)をもとに調整を行っております。

セグメント利益又は損失(△)の調整額39百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異△251百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等290百万円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自2013年4月1日至2013年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	連結
	機械	エネルギー・金属	化学	生活産業	計			
収益								
外部顧客からの収益	287,224	334,765	285,415	389,048	1,296,453	64,125	—	1,360,578
セグメント間収益	1,183	—	6	2	1,192	298	△1,490	—
収益合計	288,407	334,765	285,421	389,051	1,297,645	64,423	△1,490	1,360,578
セグメント利益又は損失(△)	5,324	3,144	5,712	7,046	21,228	5,096	△5,469	20,855
売上高(注)								
外部顧客への売上高	770,804	579,476	474,855	1,170,874	2,996,010	66,217	—	3,062,228

セグメント利益又は損失(△)は、要約四半期連結純損益計算書の四半期純利益(親会社の所有者に帰属)をもとに調整を行っております。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△5,469百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異△5,833百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等364百万円が含まれております。

(注) 「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

2014年3月期第3四半期決算(参考資料)

2014年2月7日
双日株式会社

■ 目次

- I. 2014年3月期 第3四半期決算実績および通期見通し
- II. 配当政策
- III. セグメント情報
- IV. 資源関連
- V. 決算実績サマリー

将来情報に関するご注意

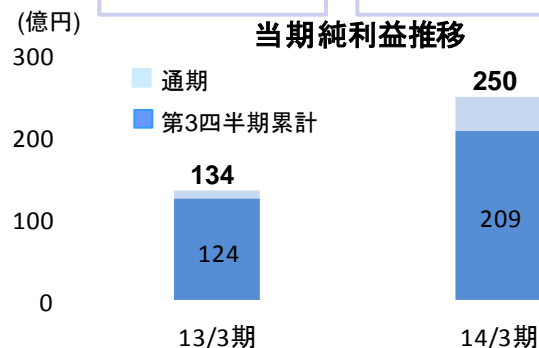
資料に記載されている業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

I. 2014年3月期 第3四半期決算実績および通期見通し

■ 2014年3月期第3四半期実績 PLサマリー

業績は堅調に推移し、前年同期比増収増益

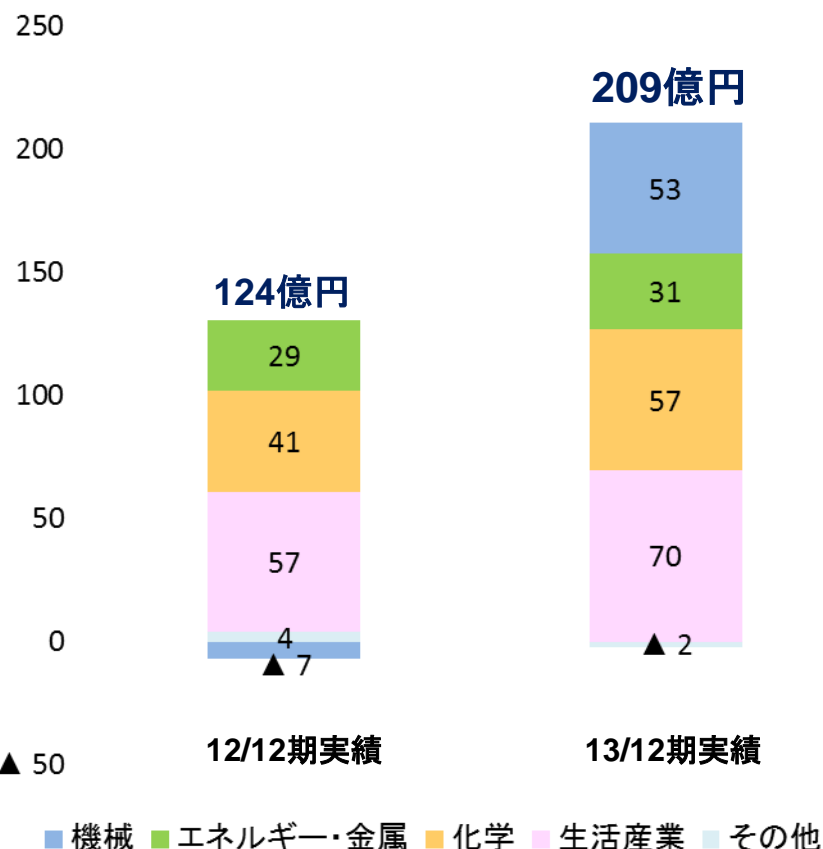
(億円)	12/12期実績	13/12期実績	前年同期比増減	14/3期見通し (2013/11/6公表)	進捗率
売上高(日本基準)	29,525	30,622	+1,097	42,800	72%
売上総利益	1,417	1,530	+113	2,090	73%
営業活動に係る利益	270	311	+41	380	82%
税引前利益	246	378	+132	450	84%
当期純利益 (当社株主帰属)	124	209	+85	250	84%
包括利益 (当社株主帰属)	186	746	+560		
基礎的収益力	243	433	+190		



2014年3月期第3四半期実績(セグメント別当期純利益)

海外自動車事業や東南アジアにおける肥料事業が堅調に推移し、前年同期比増益

(億円) セグメント別当期純利益(当社株主帰属)

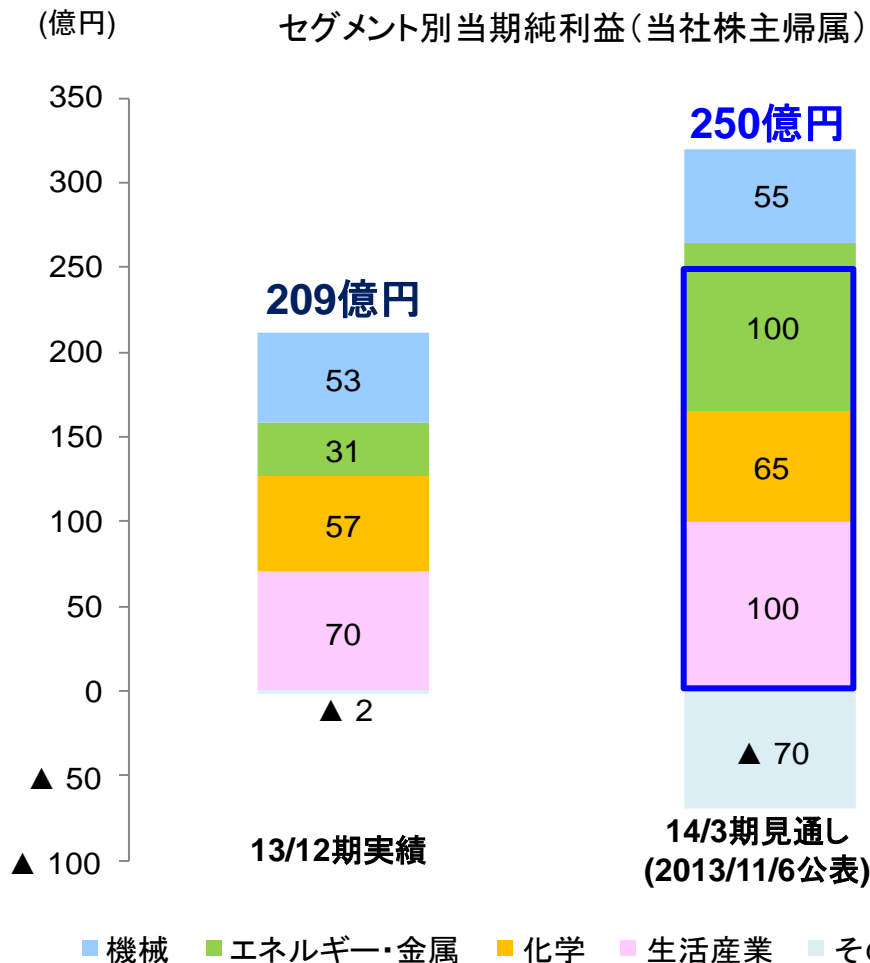


前年同期比増減要因

- 機械 53億円(前年同期比ー)
海外の自動車事業が堅調に推移したことに加え、プラント関連取引の増加等により増益
- エネルギー・金属 31億円(前年同期比7%増)
売上総利益は金属資源価格下落の影響や、一部権益での減価償却費等コスト増加に伴い減益となるも、持分法による投資損益の改善や法人所得税費用の減少により、当期純利益は増益
- 化学 57億円(前年同期比39%増)
アジア地域での化学品関連取引が堅調に推移したことなどにより増益
- 生活産業 70億円(前年同期比23%増)
海外肥料事業が堅調に推移したことなどにより増益
- その他 ▲2億円(前年同期比ー)
売上総利益は資産入替に伴う資産売却により増益となるも、法人所得税費用等の増加により、当期純利益は減益

2014年3月期通期見通し(セグメント別当期純利益)

非資源分野が堅調に推移し、順調な進捗



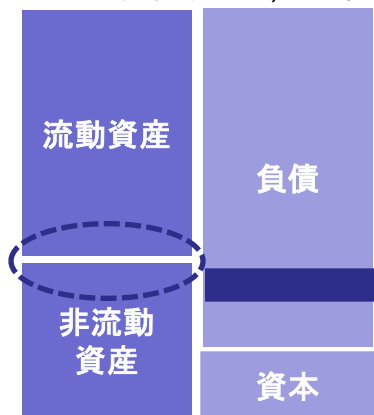
業績進捗

- 機械 53億円(進捗率96%)
海外の自動車事業やプラント関連取引が堅調に推移。ただし、中南米の自動車事業における通貨切下げのリスクには注視が必要
- エネルギー・金属 31億円(進捗率31%)
金属資源価格の低迷に加えエネルギー関連の保有権益における減損処理もあり、通期見通しに対する進捗は低調
- 化学 57億円(進捗率88%)
アジア地域での化学品関連取引の堅調な推移等により、通期見通し達成を見込む
- 生活産業 70億円(進捗率70%)
海外肥料事業の堅調な推移等により、通期見通し達成を見込む
- その他 ▲2億円(進捗率-)
概ね見通し通り

■ 中期経営計画2014 投融資・資産入替進捗

資産の質を改善し、稼ぐ力を強化

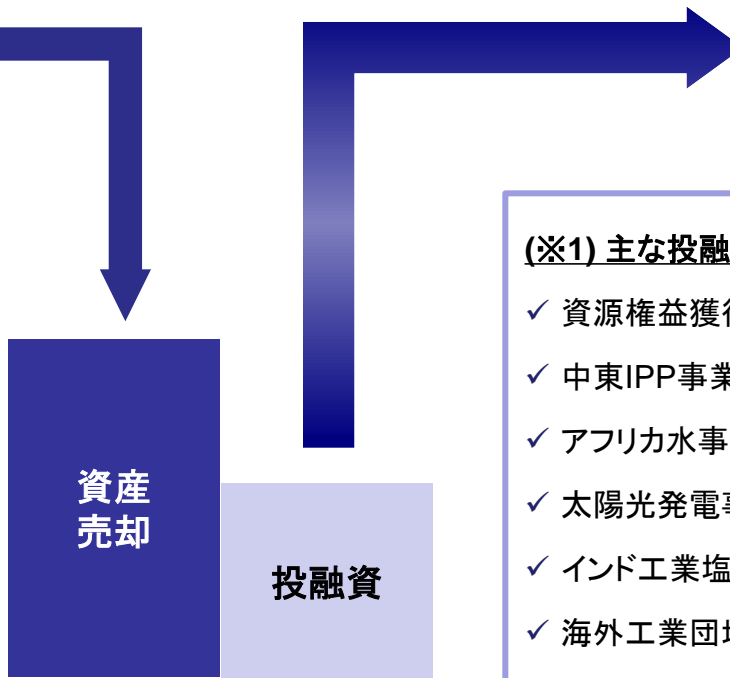
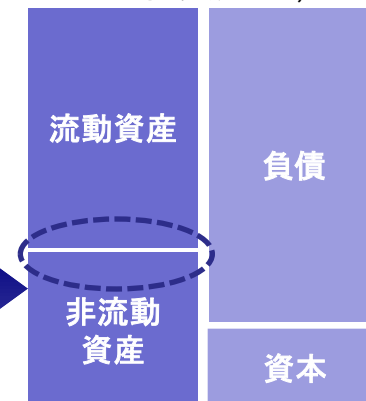
12/3末 総資産21,907億円



中期経営計画(12/4/1～13/12/31) 累計実績

投融資 700億円 (※1)
 資産圧縮 1,230億円 (※2)
 資金回収 900億円

13/12末 総資産22,319億円



(※2) 主な資産圧縮実績

- ✓ 国内エネルギー関連事業売却
- ✓ 資源権益売却
- ✓ 国内不動産売却
- ✓ 海外機械関連保有株式売却
- ✓ 保有船売却
- ✓ 航空機売却

(※1) 主な投融資実績

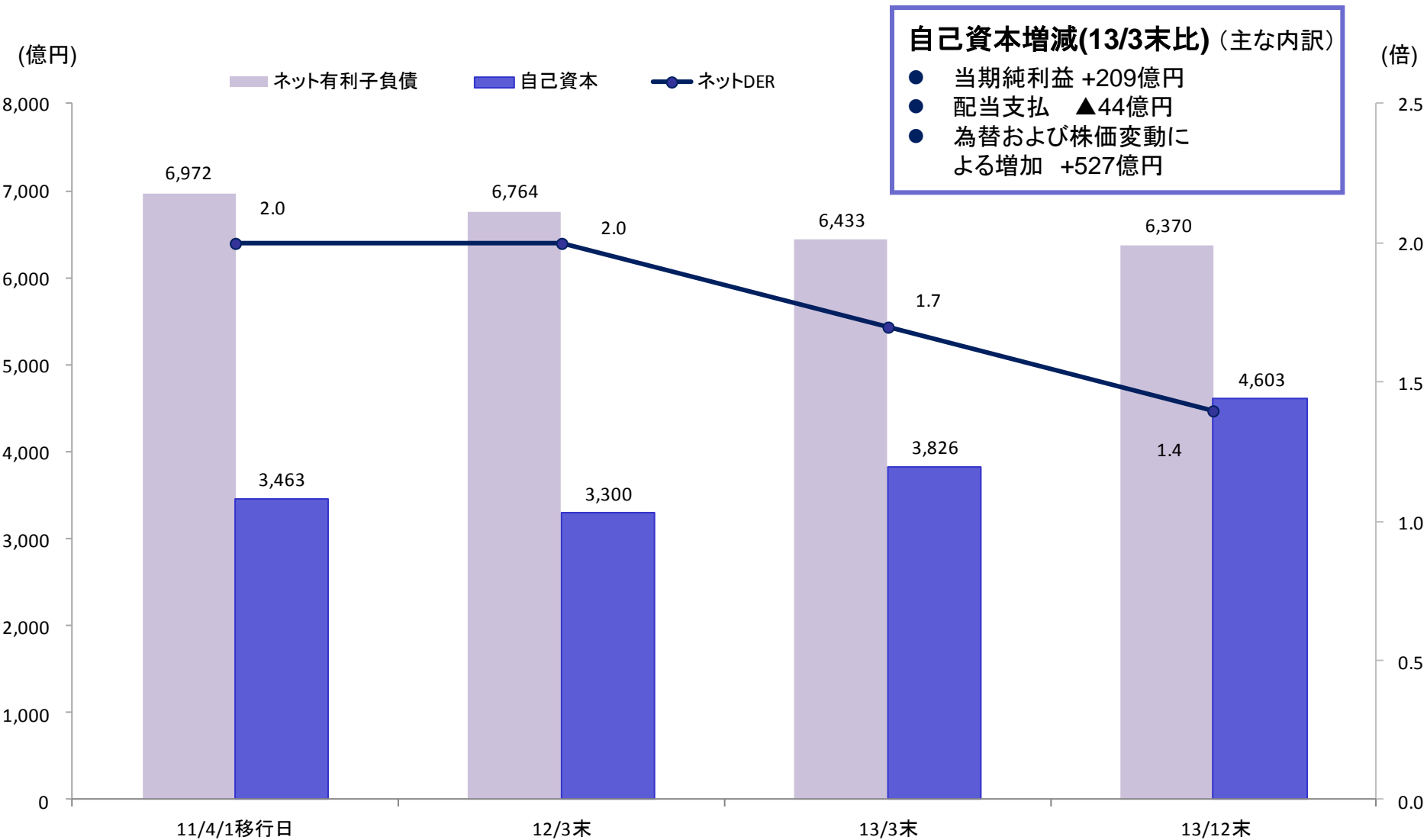
- ✓ 資源権益獲得、拡張
- ✓ 中東IPP事業
- ✓ アフリカ水事業
- ✓ 太陽光発電事業
- ✓ インド工業塩事業
- ✓ 海外工業団地事業

■ 2014年3月期第3四半期実績 BSサマリー

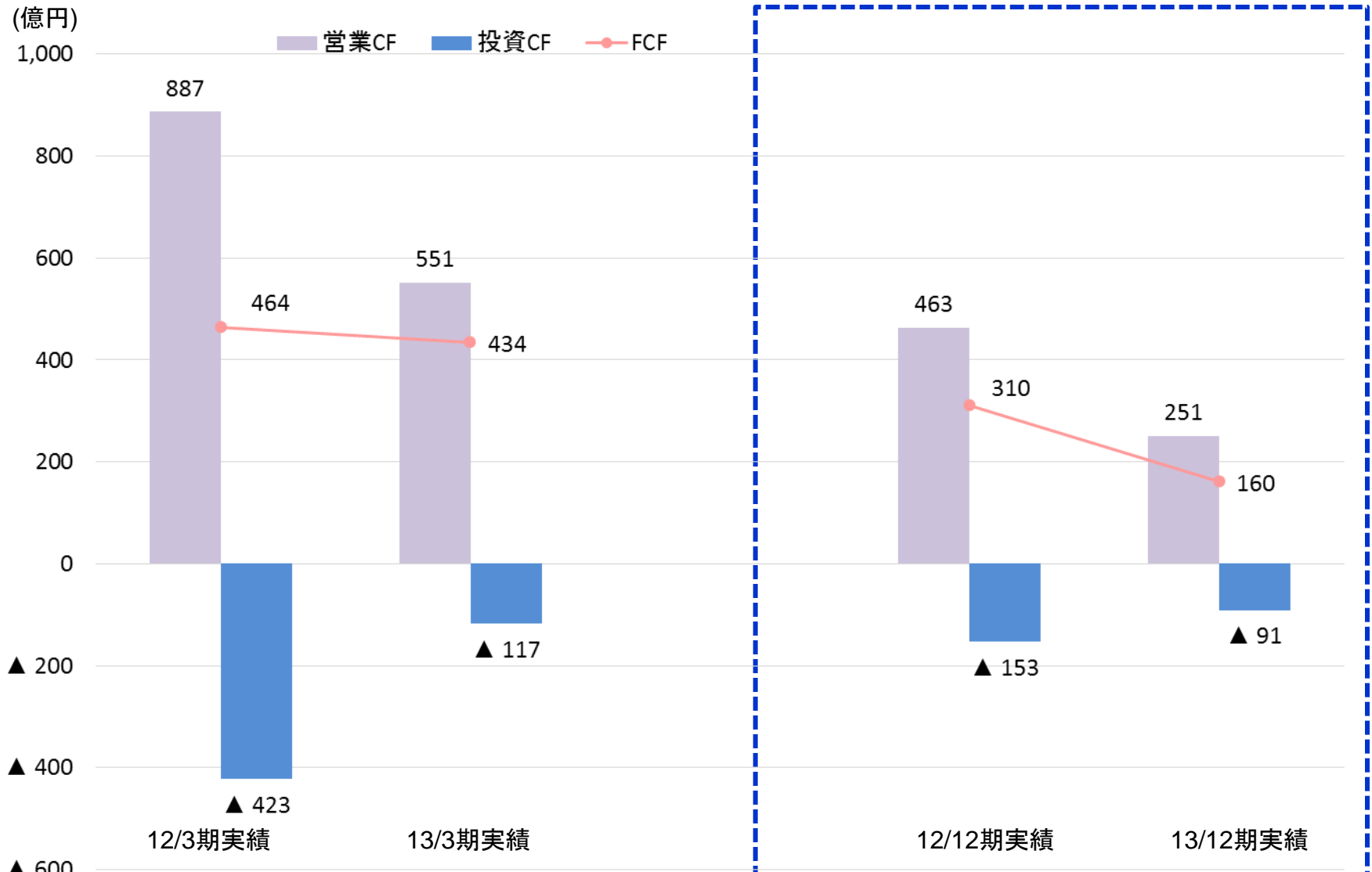
収益の積み上げ等により、自己資本が着実に改善

(億円)	11/4/1 移行日	12/3末	13/3末	13/12末	増減額
総資産	21,701	21,907	21,501	22,319	+818
自己資本	3,463	3,300	3,826	4,603	+777
リスクアセット (自己資本対比)	3,300 (1.0倍)	3,300 (1.0倍)	3,400 (0.9倍)	3,700 (0.8倍)	+300 (▲0.1倍)
流動比率(%)	149%	143%	152%	165%	+13%
長期調達比率(%)	77%	73%	76%	80%	+4%
自己資本比率(%)	16.0%	15.1%	17.8%	20.6%	+2.8%
ネット有利子負債	6,972	6,764	6,433	6,370	▲63
ネットDER(倍)	2.0倍	2.0倍	1.7倍	1.4倍	▲0.3倍

■ ネット有利子負債・自己資本・ネットDERの推移



2014年3月期第3四半期 フリーキャッシュ・フロー



■ 商品、為替、金利の市況実績

	2012年度 市況実績 (年平均)	2013年度 市況前提 (年平均)	2013年度 市況実績 (4～9月平均)	2013年度 市況前提 (下期)	2013年度 市況実績 (10～12月平均)	直近市況実績 (1月末時点)
原油 (Brent)(※1)	\$110.1/bbl	\$105/bbl	\$106.3/bbl	\$105.0/bbl	\$109.2/bbl	\$106.4/bbl
石炭(一般炭) (※2)	\$93.2/t	\$95/t	\$92.5/t	\$85.0/t	\$85.2/t	\$87.4/t
モリブデン	\$12.1/lb	\$12.5/lb	\$10.1/lb	\$10.0/lb	\$9.6/lb	\$10.0/lb
ニッケル(※3)	\$8.0/lb	\$8.0/lb	\$7.3/lb	\$6.7/lb	\$6.3/lb	\$6.2/lb
銅(※3)	\$7,962/t	\$8,000/t	\$7,537/t	\$7,300/t	\$7,073/t	\$7,091/t
為替(※4)	¥83.3/\$	¥95.0/\$	¥98.6/\$	¥95.0/\$	¥102.1/\$	¥102.9/\$
金利 (TIBOR)(※5)	0.31%	0.35%	0.23%	0.35%	0.22%	0.22%

※1 原油の収益感応度は、\$1/bbl変動すると当期純利益(当社株主帰属)で約1億円の影響

※2 石炭の市況実績は、市場情報に基づく一般的な取引価格であり、当社の販売価格とは異なる

※3 ニッケル、銅については1月～12月の市況平均を記載

※4 為替(米ドルのみ)の収益感応度 ¥1/US\$ 変動すると、売上総利益で4億円程度、当期純利益(当社株主帰属)で2億円程度、自己資本で15億円程度の影響

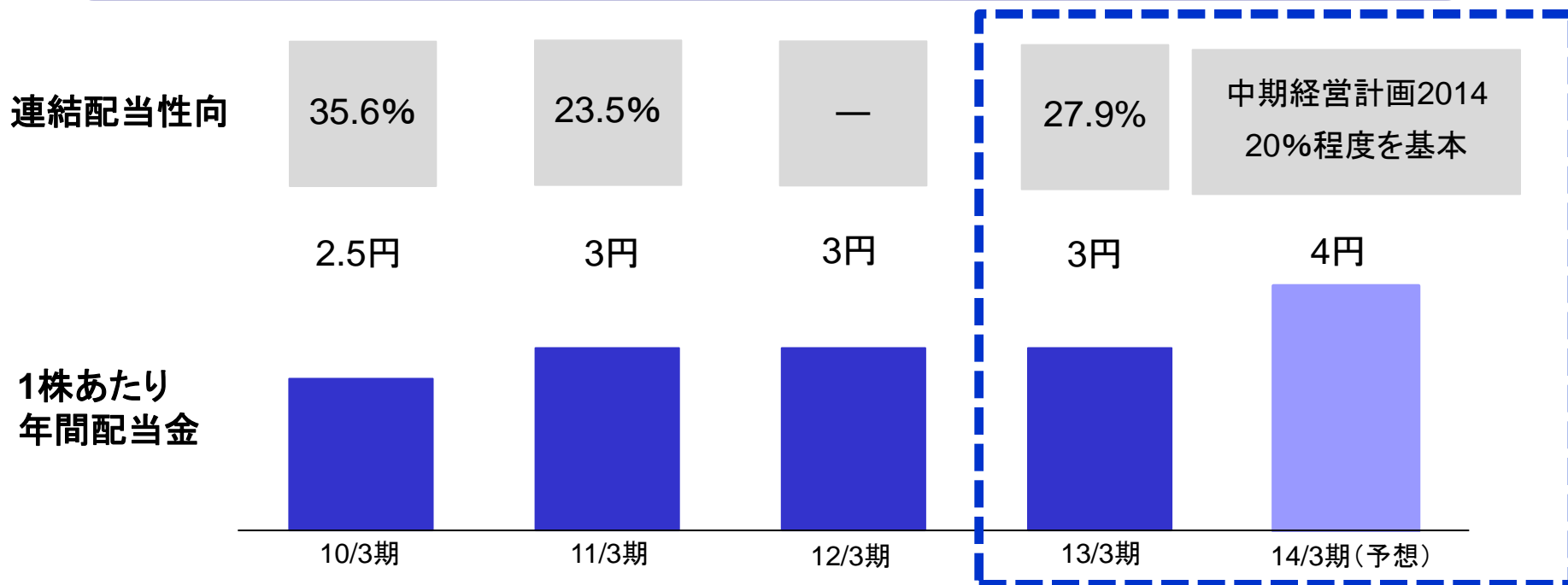
※5 金利の収益感応度は、1%上昇すると年間+20億円程度の影響

II. 配当政策

■ 配当政策

配当に関する基本方針

安定的かつ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と株主価値を向上させることを経営の重要課題のひとつと位置付けております

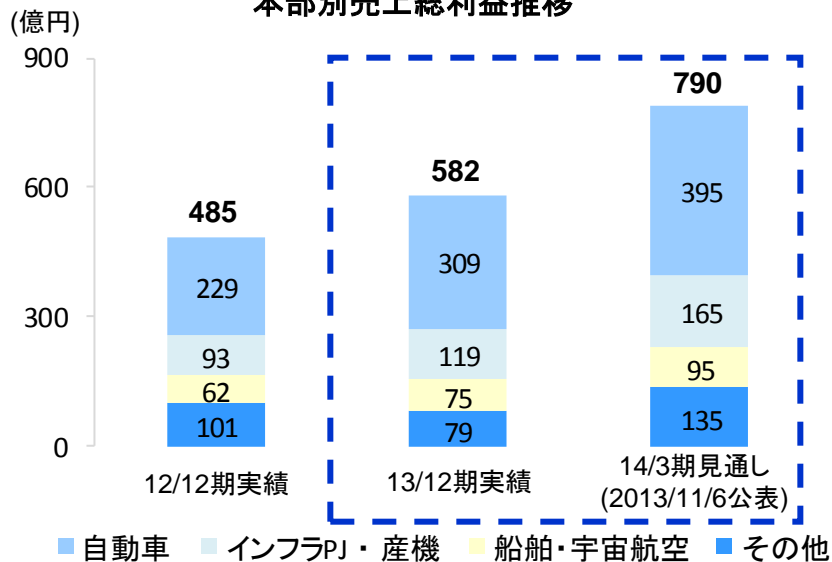


(注) 連結配当性向につきましては、IFRSにおいては当期純利益(当社株主帰属)をベースに、期末発行済普通株式数にて算定しております。

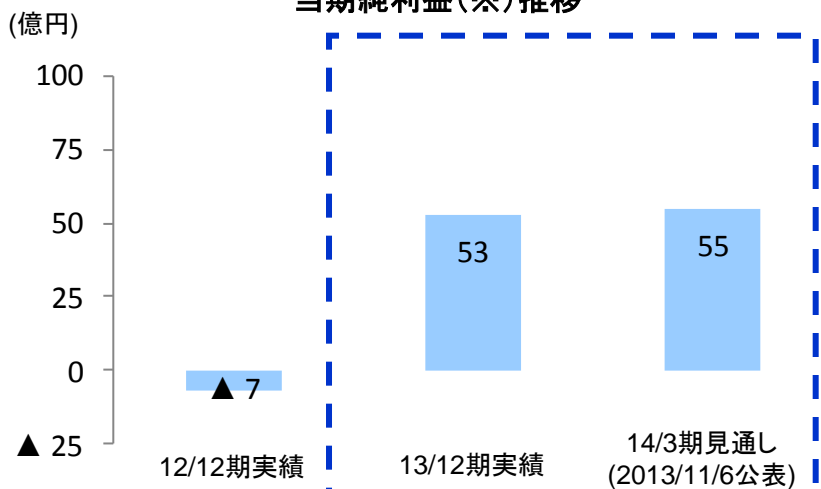
III. セグメント情報

■ 機械セグメント

本部別売上総利益推移



当期純利益(※)推移



主要関係会社業績推移(売上総利益・当期純利益) (各関係会社作成の財務諸表に基づく)

(億円)

	(売上総利益)		(当期純利益)	
	12/12期 実績	13/12期 実績	12/12期 実績	13/12期 実績
MMC Automotriz S.A.	75	114	13	20
双日マシナリー(株)	35	30	7	2
日商エレクトロニクス(株)	64	59	▲ 5	▲ 17

13/12期決算実績(補足)

(億円)

	12/12期実績	13/12期実績	14/3期見通し (2013/11/6公表)
売上総利益	485	582	790
営業活動に係る利益	40	101	-
持分法による投資損益	21	27	-
当期純利益(※)	▲ 7	53	55
総資産	-	4,371	-

足元の状況

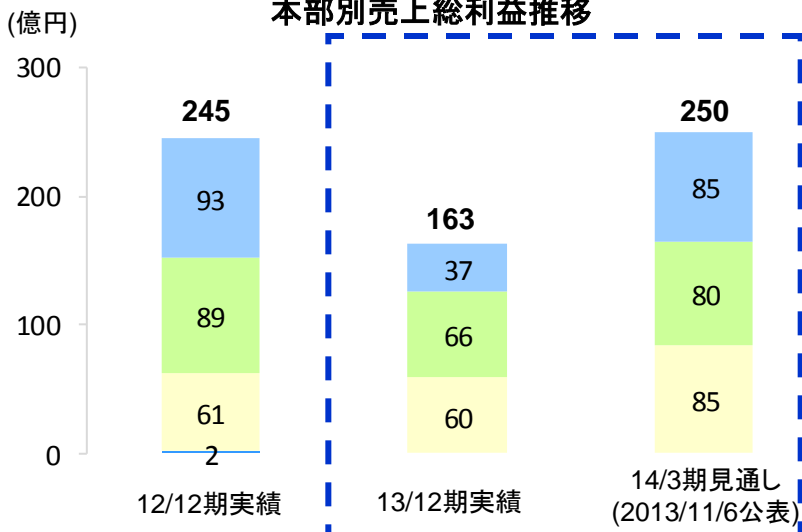
当期純利益(※) 13/12期実績 53億円 (通期見通し比進捗率96%)

- 海外の自動車事業やプラント関連取引が堅調に推移。
ただし、中南米の自動車事業における通貨切下げのリスクには注視が必要

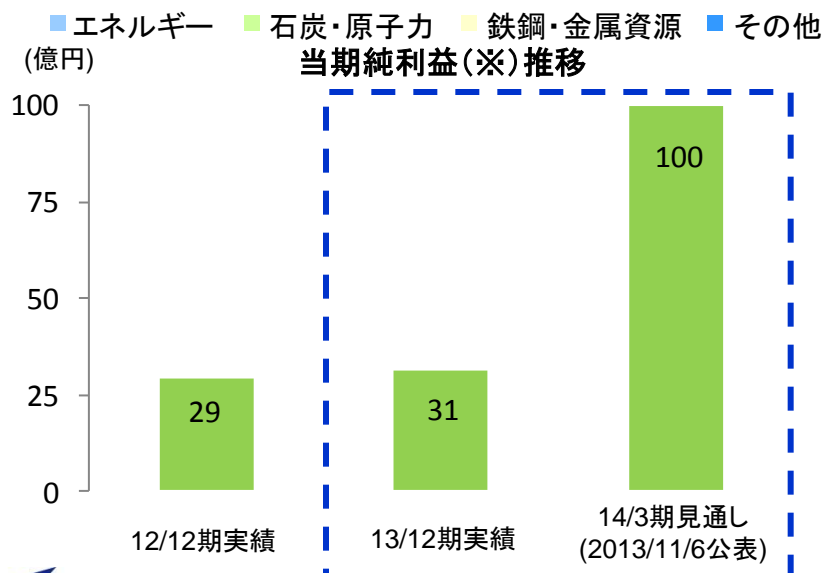
(※) 当社株主帰属

■ エネルギー・金属セグメント

本部別売上総利益推移



当期純利益(※)推移



主要関係会社業績推移(売上総利益・当期純利益)
(各関係会社作成の財務諸表に基づく)

(億円)

	(売上総利益)		(当期純利益)	
	12/12期実績	13/12期実績	12/12期実績	13/12期実績
Sojitz Coal Resources Pty. Ltd.	48	24	16	12
Sojitz Energy Venture Inc.	27	▲ 4	15	▲ 15
Sojitz Moly Resources, Inc.	▲ 12	▲ 13	▲ 10	▲ 13

13/12期決算実績(補足)

(億円)

	12/12期実績	13/12期実績	14/3期見通し (2013/11/6公表)
売上総利益	245	163	250
営業活動に係る利益	40	▲ 60	-
持分法による投資損益	40	98	-
当期純利益(※)	29	31	100
総資産	-	5,986	-

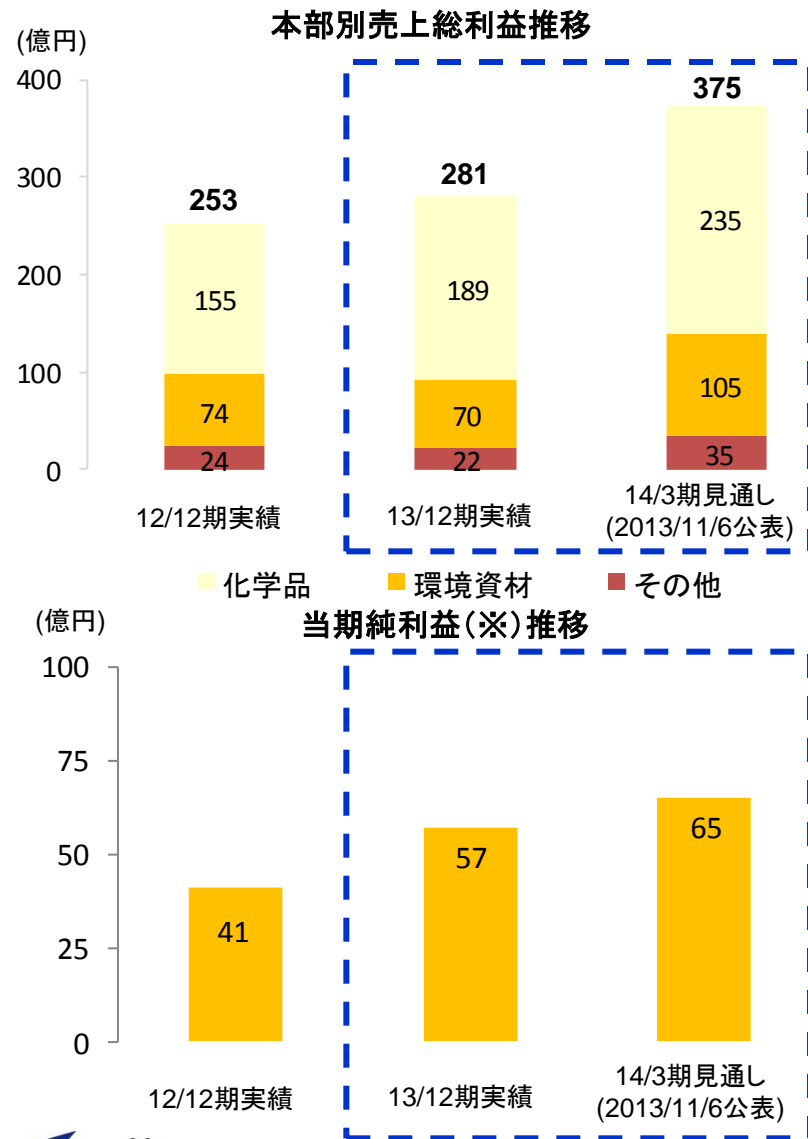
足元の状況

当期純利益(※) 13/12期実績 31億円 (通期見通し比進捗率31%)

- 金属資源価格の低迷に加えエネルギー関連の保有権益における減損処理もあり、通期見通しに対する進捗は低調

(※)当社株主帰属

■ 化学セグメント



主要関係会社業績推移(売上総利益・当期純利益) (各関係会社作成の財務諸表に基づく)

(億円)

	(売上総利益)		(当期純利益)	
	12/12期実績	13/12期実績	12/12期実績	13/12期実績
P.T. Kaltim Methanol Industri	16	30	9	18
双日プラネット・ホールディングス(株)	76	72	▲9	▲3

13/12期決算実績(補足)

(億円)

	12/12期実績	13/12期実績	14/3期見通し (2013/11/6公表)
売上総利益	253	281	375
営業活動に係る利益	73	99	-
持分法による投資損益	4	5	-
当期純利益(※)	41	57	65
総資産	-	2,827	-

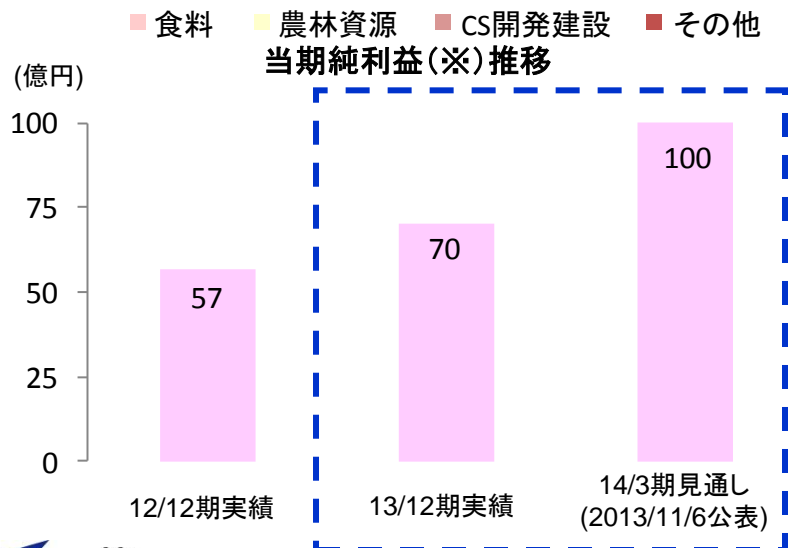
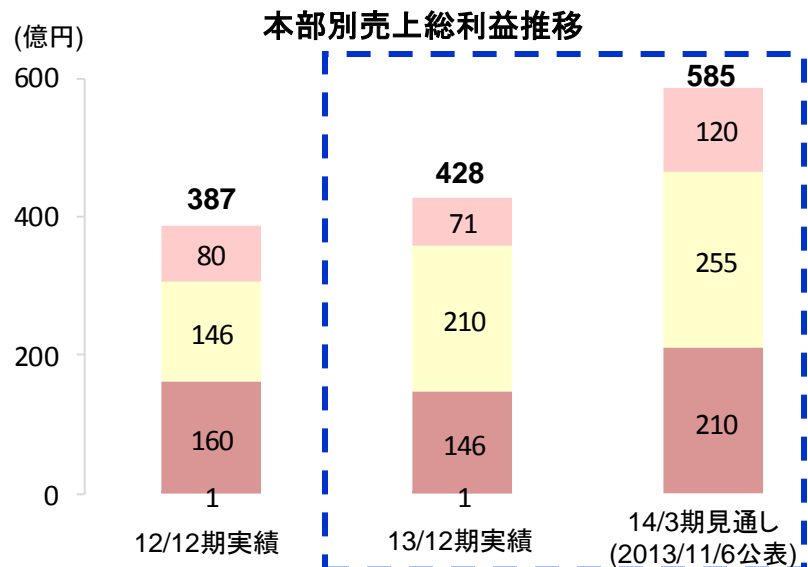
足元の状況

当期純利益(※) 13/12期実績 57億円 (通期見通し比進捗率88%)

- アジア地域での化学品関連取引の堅調な推移等により、通期見通し達成を見込む

(※)当社株主帰属

生活産業セグメント



主要関係会社業績推移(売上総利益・当期純利益) (各関係会社作成の財務諸表に基づく)

(億円)

	(売上総利益)		(当期純利益)	
	12/12期実績	13/12期実績	12/12期実績	13/12期実績
双日食料(株)	45	42	8	7
双日建材(株)	44	54	6	10
双日インフィニティ(株)	31	33	▲1	▲0

13/12期決算実績(補足)

(億円)

	12/12期実績	13/12期実績	14/3期見通し (2013/11/6公表)
売上総利益	387	428	585
営業活動に係る利益	119	134	-
持分法による投資損益	12	17	-
当期純利益(※)	57	70	100
総資産	-	4,729	-

足元の状況

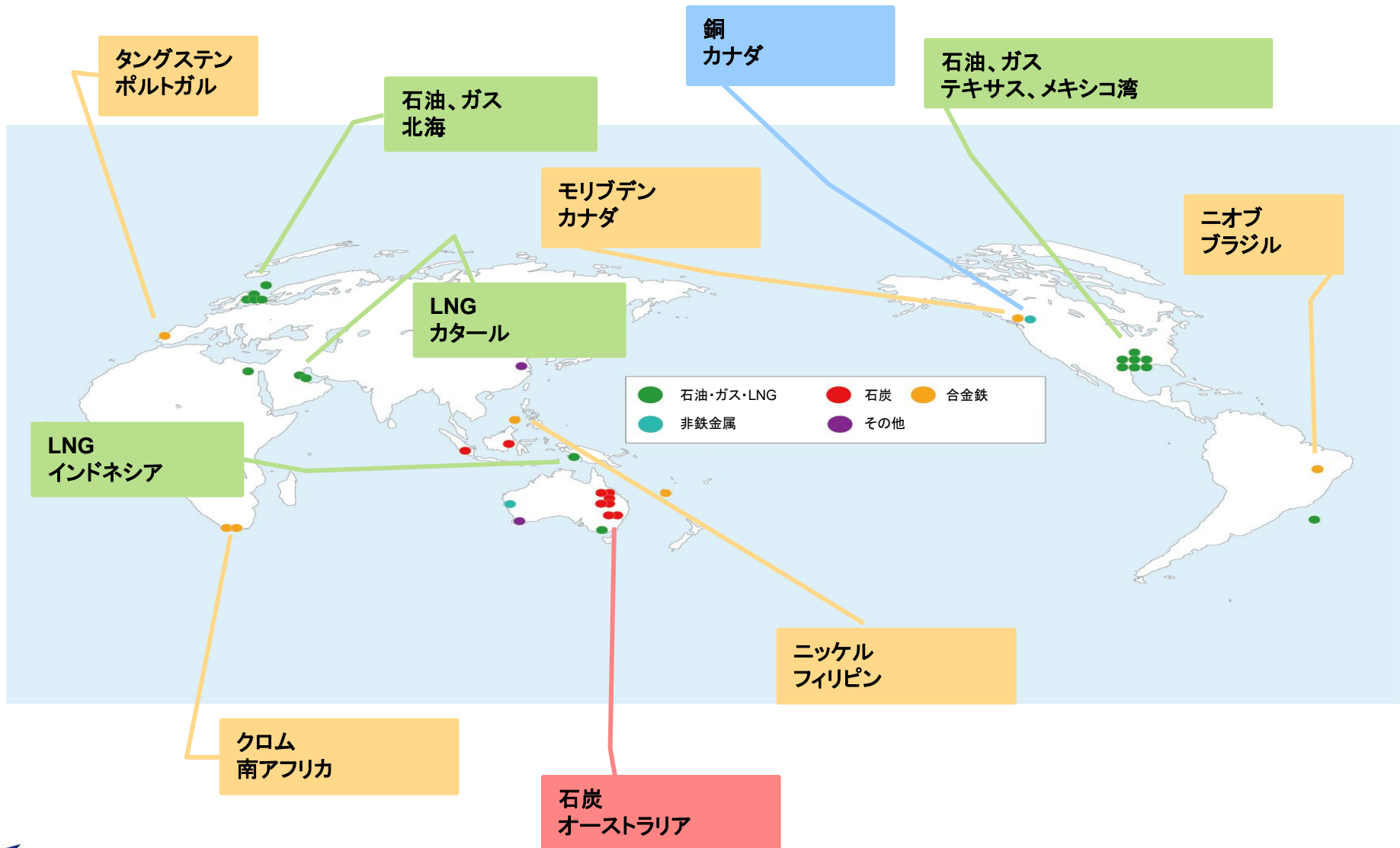
当期純利益(※) 13/12期実績 70億円 (通期見通し比進捗率70%)

- 海外肥料事業の堅調な推移等により、通期見通し達成を見込む

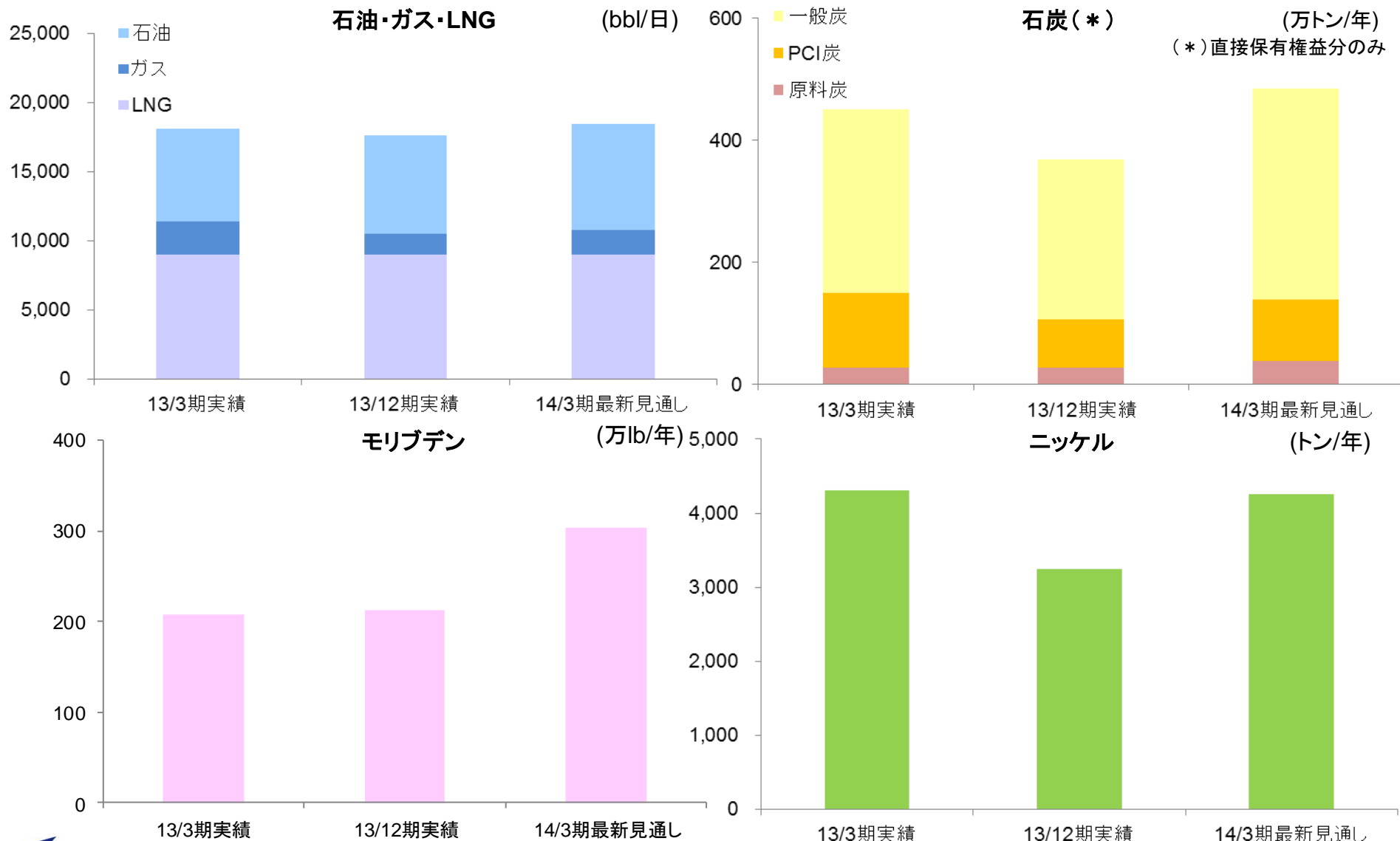
(※) 当社株主帰属

IV. 資源関連

■ 主要権益一覧



■ 主要権益持分生産量



V. 決算実績サマリー

■ PL推移(国際会計基準)

(億円)	12/3期 実績	13/3期 実績	13/12期 実績
売上高 (日本基準)	43,217	39,345	30,622
売上総利益	2,171	1,872	1,530
営業活動に 係る利益	575	255	311
税引前利益	585	281	378
当期純利益 (当社株主帰属)	▲10	134	209
基礎的収益力	658	385	433
(ご参考)			
ROA	▲0.0%	0.6%	—
ROE	▲0.3%	3.8%	—

■ BS推移(国際会計基準)

(億円)	11/4/1 移行日	12/3末	13/3末	13/12末
総資産	21,701	21,907	21,501	22,319
自己資本	3,463	3,300	3,826	4,603
リスクアセット (自己資本対比)	3,300 (1.0倍)	3,300 (1.0倍)	3,400 (0.9倍)	3,700 (0.8倍)
流動比率(%)	149%	143%	152%	165%
長期調達比率(%)	77%	73%	76%	80%
自己資本比率(%)	16.0%	15.1%	17.8%	20.6%
ネット有利子負債	6,972	6,764	6,433	6,370
ネットDER(倍)	2.0	2.0	1.7	1.4

■ PL推移(日本基準)

(億円)	08/3期 実績	09/3期 実績	10/3期 実績	11/3期 実績	12/3期 実績(*)	13/3期 実績
売上高	57,710	51,662	38,444	40,146	44,942	39,559
売上総利益	2,777	2,356	1,782	1,927	2,316	1,921
営業利益	924	520	161	375	645	333
経常利益	1,015	336	137	453	622	345
当期純利益	627	190	88	160	▲36	143
基礎的収益力	1,107	483	144	419	650	354
(ご参考)						
ROA	2.4%	0.8%	0.4%	0.7%	▲0.2%	0.7%
ROE	13.0%	4.8%	2.6%	4.7%	▲1.1%	4.3%

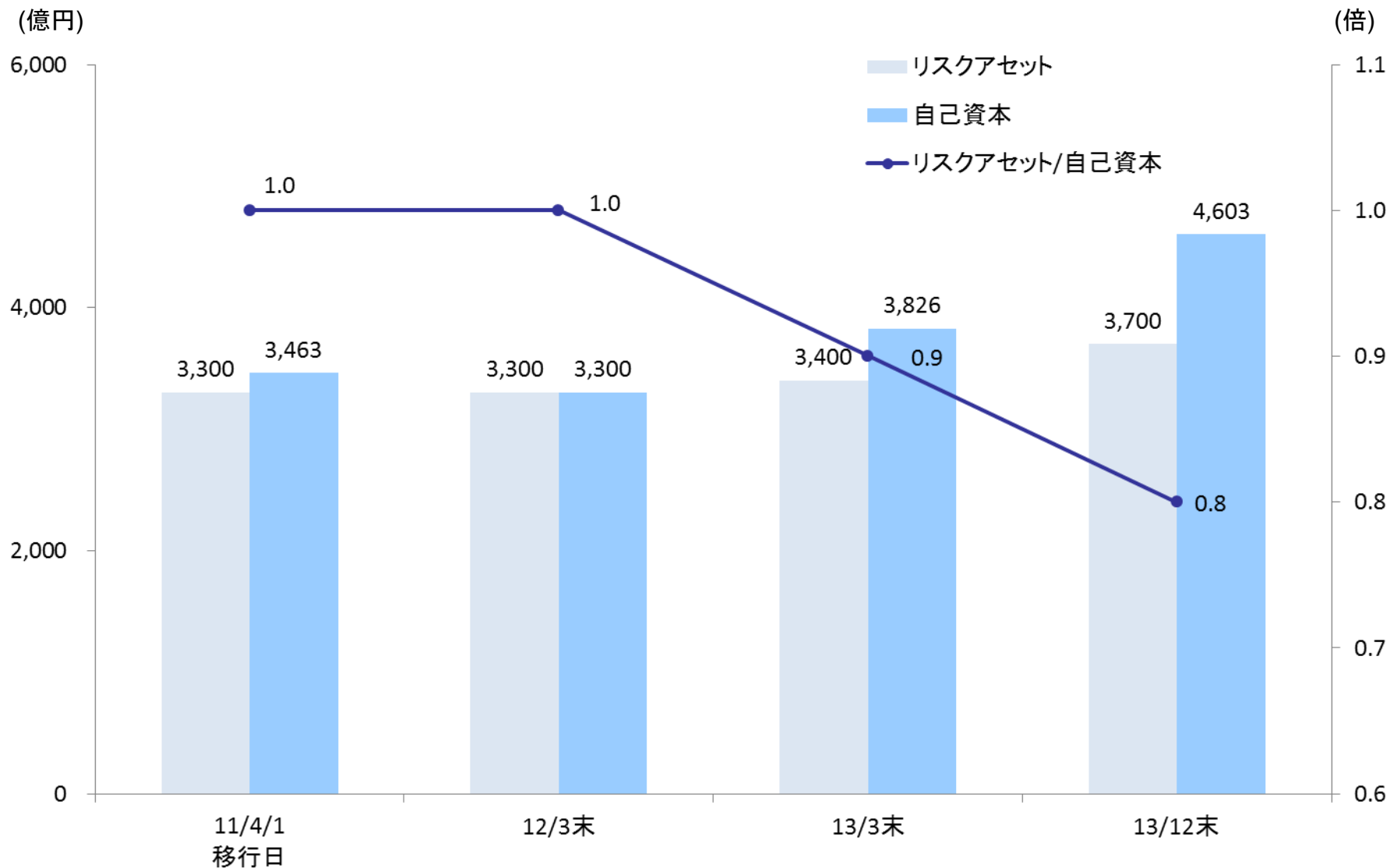
(*) 当社は連結グループでの適時な業績管理と迅速な経営施策・部門戦略の実行を図るため、主要な海外の連結子会社の決算日を親会社の決算日に統一し、決算日変更会社については15ヶ月決算を実施致しました。

■ BS推移(日本基準)

(億円)	08/3末	09/3末	10/3末	11/3末	12/3末	13/3末
総資産	26,694	23,130	21,609	21,170	21,206	20,864
自己資本(※) (純資産合計)	4,760 (5,203)	3,190 (3,555)	3,524 (3,774)	3,300 (3,555)	3,059 (3,305)	3,535 (3,825)
リスクアセット (自己資本対比)	3,800 (0.8倍)	3,500 (1.1倍)	3,200 (0.9倍)	3,100 (0.9倍)	3,000 (1.0倍)	3,000 (0.8倍)
流動比率(%)	121%	142%	153%	142%	137%	147%
長期調達比(%)	54%	67%	74%	72%	71%	74%
自己資本比(%)	17.8%	13.8%	16.3%	15.6%	14.4%	16.9%
ネット有利子負債	9,189	8,653	7,378	7,006	6,478	6,162
ネットDER(倍) (ネットDER(倍) 純資産合計ベース)	1.9 (1.8)	2.7 (2.4)	2.1 (2.0)	2.1 (2.0)	2.1 (2.0)	1.7 (1.6)

(※) 自己資本＝純資産－少数株主持分

■ リスクアセットおよび自己資本推移(国際会計基準)





sojitz

New way, New value